

本日(1月13日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日1月13日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(1月13日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (1/9)	基準価額 (1/13)	変化率
ING・プレステージ&ラグジュアリー・ファンド	3,971 円	3,680 円	-7.33%
アイエヌジー・海外株式オープン	5,698 円	5,356 円	-6.00%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	1月8日終値	1月12日終値	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	8,742.46	8,473.97	-3.07%
FT100 指数(英国)	4,505.37	4,426.19	-1.76%
DAX 指数(ドイツ)	4,879.91	4,719.62	-3.28%
CAC40 指数(フランス)	3,324.33	3,246.12	-2.35%

※海外の株価指数は1月9日と1月13日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。

(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	1月9日の評価値	1月13日の評価値	変化率
ドル/円	91.38	89.48	-2.08%
ユーロ/円	124.88	119.27	-4.49%
英ポンド/円	138.87	132.22	-4.79%
豪ドル/円	64.91	60.68	-6.52%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ

【基準価額下落の要因】

基準価額が本日5%を越す下落となったファンドは海外の株式を実質的な主要投資対象としております。これらのファンドの基準価額の下落は、海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高が主な要因となっております。

【海外株式】

1月9日および12日の海外株式市場は続落となりました。

9日の米国株式市場は、12月の米雇用統計で失業率が16年ぶりの高水準となったことから企業業績見通しや個人消費、景気後退の深刻化をめぐる懸念が高まり下落しました。週明けの12日も、第4四半期の業績で営業損失が拡大する可能性があるとの報道が嫌気され、シティグループが17.04%の急落となるなど、信用危機による銀行決算への影響に対する懸念が再燃し、金融株を中心に米国株式市場は続落となりました。オバマ政権下では公的資金の注入を受ける金融機関に対し、これまでより高い基準が要求される見通しも金融株にとって重石となりました。

主要指数ではダウ工業株30種平均が1月8日対比で、3.07%、S&P500株価指数は4.34%、ナスダック総合指数は4.84%の下落となりました。

9日の欧州株式市場も、12月の米失業率が16年ぶりの水準に上昇したことを嫌気して下落しました。12日には世界経済の減速による商品需要の低下に対する懸念を背景に、原油先物相場の終値が1バレル=40ドルを割り込み、金属相場も下落しました。なかでも銅価格が1ヶ月で最大の下げを記録したことを背景にBHPビリトンやリオ・ティントなどの鉱業株が売られ、欧州主要株式市場は4営業日連続の下落となりました。さらに、欧州委員会が2009年のユーロ圏の成長予測を下方修正したことも投資家心理を一層冷え込ませる要因となりました。

主要株価指数は1月8日対比で英国のFT100指数が1.76%、ドイツのDAX指数が3.28%、フランスのCAC40指数が2.35%の下落となりました。

【外国為替市場】

外国為替市場では、先週末に発表された12月の米雇用統計で一段の雇用情勢の悪化が示されたことや、米国株安を受けてリスク回避の動きが強まり、円買い・ドル売りが進行しました。一方で、欧州中央銀行(ECB)の利下げ観測が強まったことに加え、スタンダード・プアーズ(S&P)がスペインのソブリン格付けを引き下げ方向で見直すことを示唆したことから、ユーロが他の通貨に対して売られ、対円でも大幅な下落となりました。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。